

## 第 3 部 生活排水処理基本計画

## 第1章 基本方針

本市の生活排水は、下水道事業計画区域では公共下水道，それ以外の区域では，合併処理浄化槽により処理することを基本とします。

## 第2章 生活排水の処理状況

### 1 処理形態別人口の推移

本計画の基準日（9月末現在）の生活排水の処理状況は，次のとおりです。

（単位：千人）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画処理区域内人口（行政区域内人口）	285.4	282.9	280.3	277.7	275.1
(1)水洗化・生活雑排水処理人口	235.2	235.1	235.4	235.9	235.4
①公共下水道	232.4	232.5	232.7	233.1	232.1
②合併処理浄化槽	2.8	2.6	2.7	2.8	3.3
(2)水洗化・生活雑排水未処理人口（単独処理浄化槽）	3.9	4.0	3.8	3.6	3.0
(3)非水洗化人口	46.3	43.8	41.1	38.2	36.7

### 2 公共下水道の状況

本市の公共下水道の処理区域内の水洗化率は，平成19年策定の函館市公共下水道基本計画（目標年次：平成32年度）に基づく下水道整備事業の進展などにより，年々上昇しており，平成22年3月末の91.3%が平成25年9月末には93.8%となっています。

### 3 浄化槽の状況

合併処理や単独処理の浄化槽人口は，平成21年度以降，行政区域内人口の減少や浄化槽の新設・廃止などにより，年度ごとに増加・減少の変動がみられました。全体の傾向としては，合併処理の浄化槽人口は，設置費に対する助成などによって漸増しましたが，単独処理の浄化槽人口は浄化槽の廃止などにより漸減しました。

### 第3章 生活排水の処理主体

本市の生活排水の処理主体は、次のとおりです。

処理施設の種類	対象となる生活排水の種類	処理主体
公共下水道	し尿および生活雑排水	市および一部事務組合
合併処理浄化槽	し尿および生活雑排水	各設置者
単独処理浄化槽	し尿	各設置者
し尿処理施設	し尿および浄化槽汚泥	市

### 第4章 処理計画

#### 第1節 生活排水の処理計画

生活排水の処理は、下水道事業計画区域内では、下水道整備を推進し、それ以外の区域では合併処理浄化槽の積極的な普及促進を図ることとします。

これにより、生活排水の処理目標を次のとおりとします。

(生活排水の処理目標)

(単位：千人)

区 分	平成25年度 (基準)	平成31年度 (中間目標)	平成36年度 (目標)
計画処理区域内人口（行政区域内人口）	275.1	259.4	247.1
水洗化・生活雑排水処理人口	235.4	226.6	218.9
生活排水処理率（％）	85.6	87.3	88.6

(生活排水の処理形態別人口内訳)

(単位：千人)

区 分	平成25年度 (基準)	平成31年度 (中間目標)	平成36年度 (目標)
計画処理区域内人口（行政区域内人口）	275.1	259.4	247.1
(1)水洗化・生活雑排水処理人口	235.4	226.6	218.9
①公共下水道	232.1	222.8	214.6
②合併処理浄化槽	3.3	3.8	4.3
(2)水洗化・生活雑排水未処理人口（単独処理浄化槽）	3.0	2.9	2.8
(3)非水洗化人口	36.7	29.9	25.4

## 第2節 し尿および浄化槽汚泥の処理計画

### 1 現状

家庭や住宅併用の事業所から排出されるし尿は、市が収集・運搬を行っており、その他の事業所からのものは許可業者が収集・運搬を行っています。

また、家庭や事業所からの浄化槽汚泥は、許可業者が収集・運搬を行っています。

し尿および浄化槽汚泥（以下「し尿等」という。）は、本市のし尿処理施設に搬入され前処理が行われた後に、下水道消化槽に投入するという方法や、一次処理を行い希釈後に公共下水道へ放流するという方法で処理されています。

### 2 目標

下水道事業計画区域内では、下水道整備を推進し、それ以外の区域では合併処理浄化槽の積極的な普及促進を図ることとし、し尿等の排出量の見込みを次のとおりとします。

(単位：kℓ)

区 分	平成25年度 (基 準)	平成31年度 (中間目標)	平成36年度 (目 標)
汲み取りし尿	53,468	44,531	38,638
浄化槽汚泥	4,221	4,317	4,418
合 計	57,689	48,848	43,056

## 第3節 普及，啓発活動

下水道事業計画区域内では、改造費貸付制度や啓発活動により、汲み取り便所の水洗化への促進を図っていくとともに、それ以外の区域では、合併処理浄化槽の設置を促進するため、当該浄化槽の設置費補助制度および融資制度について、市政はこだてや環境部ニュースなどに掲載し啓発活動を行っていきます。